

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：8月第1週目）

- 1 2025年国家予算中間レビュー
 - (1) 政府が税金・コンプライアンス費用の見直しによるビジネス環境改善を約束
 - (2) 政府は6%の経済成長率予測を維持
 - (3) 規制緩和の効果は未知数
 - (4) 公的債務が第1四半期に6億4000万米ドル増加
 - (5) 政府が新たな増税を検討
- 2 全国雇用評議会（NEC）が農業部門労働者の最低賃金見直し
- 3 ムナンガグワ大統領が「観光・ホスピタリティ産業政策 2025-2030」を発表
- 4 2025年上半期輸出額は前年同期比15.6%増
- 5 消費者団体が政府に価格監視・規制を求める声明
- 6 (論説) ディンソン鉄鋼社（DISCO）が国内産業基盤を変革
- 7 ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）が電子手続きポータルを開始
- 8 政府が中古衣料品輸入と夜間露店販売の即時禁止を発表

1 2025年国家予算中間レビュー

- (1) 政府は税金・コンプライアンス費用の見直しによるビジネス環境改善を約束

7月31日、ハラレで行われた2025年国家予算中間レビュー（Mid-Term Budget and Economic Review 2025）において、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ジンバブエにおける税金やライセンス料の見直しが必要であると強調し、農業分野については今後2週間以内に見直す予定であると述べた。そして、経済成長目標6%達成に向け、以下の対策を優先すると発表した。

- ①ビジネス環境の改善：税金・ライセンス料の見直し（農業分野は2週間以内）、規制・コンプライアンスの合理化、官僚主義の削減、デジタル化による申請プロセスの簡素化などを実施し、ビジネスのしやすさを向上させる。これは、高コストな規制やライセンス取得の負担軽減を目的とする。
- ②税制改革：納税者や事業団体からの意見を反映し、税制の見直しを行い、税基盤の拡大と租税回避の防止を目指す。非正規経済の正規化も推進する。
- ③財政健全性の維持：歳入・歳出の管理を強化し、財政の持続可能性を確保する。上半期は目標を達成している。
- ④国家開発戦略2（NDS2）の推進：マクロ経済の安定化、金融セクターの深化、農業・気候変動対策、デジタル化などを推進する包括的な開発戦略を策定する。（1日付、政府系ヘラルド紙1面）

- (2) 政府は6%の経済成長率予測を維持

政府は、世界経済の減速や鉱物価格下落にもかかわらず、6%の経済成長率を達成すると予想している。これは、適切な財政・金融政策によるインフレ抑制と為替レート安定によるもの。上半期国家予算レビューでは、干ばつからの回復や鉱業生産増加などが成

長に寄与したと報告された。米国からの開発援助は減少したが、国内資源の転換で不足を補い、医療分野への支出は維持されている。低インフレにより歳入が支出を上回り黒字を計上。経常収支も黒字を維持し、外貨準備高も増加した。トウモロコシ輸入の終了により、黒字はさらに拡大する見込みである。外国直接投資も増加しており、経済の基礎的な強さを示している。債務対 GDP 比率も低下し、今後の融資獲得にも有利な状況にある。(1日付、政府系ヘラルド紙社説)

(3) 規制緩和の効果は未知数

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、企業が法令遵守よりも違法行為でより多くの利益を得ているという事実を認め、税制改革の必要性を示唆した。これは、非正規経済の急拡大(総事業所数の76.1%)と、過剰な規制や課税に関する正規企業の苦情が背景にある。政府は規制緩和、ライセンス料削減、コンプライアンス費用の軽減などを含む事業改革に着手するとしているが、改革の効果は未知数である。(1日付、独立系ニュースデイ紙1面)

(4) 公的債務が第1四半期に6億4000万米ドル増加

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、公的債務が6億4000万米ドル増加し、3月時点の債務総額を215億3000万米ドルと明らかにした。これは、国内債務2億1000万米ドル、対外債務4億3000万米ドルの増加によるもので、主に多国間債権者からの借入金増加が原因である。政府は債務の持続可能性回復のため、債務解決ロードマップを実施しており、上半期には1億7628万米ドルの対外債務返済を行った。しかし、政府支出は依然逼迫しており、債務問題は経済成長の大きな障壁となっている。なお、5月にはAfreximbankが、2024年時点のジンバブエの対外債務は146億米ドルだと報告しており、公式数値と24億米ドルのずれがある。(1日付、独立系ニュースデイ紙ビジネス1面)

(5) 政府が新たな増税を検討

ヌーベ財務大臣は、新たな税の導入を計画していると述べた。同大臣は、国家開発戦略(NDS2)の主要プロジェクトへの資金確保、通貨安定化、歳入徴収の近代化のためには不可欠だと主張する。しかし、これは既存の税金が正規経済を圧迫していると主張する企業や納税者からの激しい反対を無視したものである。ジンバブエ産業連盟(CZI)など主要経済団体は、中間送金税(IMTT)が電子取引を法外に高価にすることで企業を非正規部門に追いやっていると主張している。政府はデジタル追跡システム導入による脱税対策や税制見直しによる公正な税制構築も目指すが、国民の反発は避けられない状況にある。(1日付、独立系インディペンデント紙2面)

2 全国雇用評議会(NEC)が農業部門労働者の最低賃金見直し

全国雇用評議会(NEC)は、農業部門労働者の最低賃金表と手当を見直した(6月1日より有効)。すべての一般農業部門の雇用主と従業員宛ての通知で、A1からC2までの10種類の労働者等級の最低賃金は、以前の最低等級がUS\$75からUS\$80に、最高等級が

US\$149 から US\$159 に月額で引き上げられた。他の等級の賃金は US\$5~US\$10 増加した。NEC 農業は、労働者の賃金の 65%を米ドル (US\$)、残りの 35%を現地通貨 (ZiG) で支払う必要があることを明らかにした。宿泊手当は 38 米ドルで据え置き、燃料と照明の手当はそれぞれ US\$1 ずつ増加し、US\$12 と US\$8 となった。生活費を考慮すると公正な賃金だとする意見がある一方、農業生産の収益性を低下させるとの懸念もある。資金不足の農家は現物支給せざるを得ない状況も発生しており、市場の歪みも問題視されている。(4 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 ムナンガグワ大統領が「観光・ホスピタリティ産業政策 2025-2030」を発表

4 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ州庁舎で行われた観光・ホスピタリティ業界政策 2025-2030 (Tourism and Hospitality Industry Policy 2025-2030) 発表会での基調講演で、観光・ホスピタリティ業界の指数関数的成長が GDP を大きく押し上げたと述べた。発表された新たな観光政策は、観光体験の質の向上、投資促進、自然・文化遺産の活用を目指し、持続可能な観光開発のための包括的な枠組みを提供する。政府はインフラ整備 (道路、空港、ホテルなど)、デジタルマーケティング強化、人材開発などを通して、観光業界の更なる成長を目指す。ビクトリアフォールズ経済特区開発や地方イベント開催なども、観光振興策として挙げられている。持続可能な資金調達モデルの確立、ジンバブエ観光基金の設立、観光施設の登録・格付け強化なども含む包括的な内容となっている。(5 日付ヘラルド紙 1 面)

4 2025 年上半期輸出額は前年同期比 15.6%増

2025 年上半期輸出額は前年同期比 15.6%増の 38 億 6000 万米ドルに達した。製造業 (特にたばこ、建設資材等) は 18%増加し、加工品と付加価値製品が牽引役となった。主要輸出先はアラブ首長国連邦で、金輸出の増加が大きく貢献した。一方、砂糖輸出の減少や南アフリカ、中国への輸出減少も見られた。(5 日付ヘラルド紙 1 面)

5 消費者団体が政府に価格監視・規制を求める声明

ジンバブエ消費者評議会 (CCZ) は、高インフレと不安定な為替レートによる高騰する物価に対し、政府への更なる介入を求める声明を発表した。企業による投機的な価格設定が消費者の購買力を著しく低下させているとして、財務省、ジンバブエ中央銀行、消費者権利団体間の緊密な連携による価格監視と執行メカニズムの強化を訴えている。政府は 2024 年法定規則 (SI) 81A を廃止し市場の自由化を促進した (5 月月報参照) が、CCZ は依然として高インフレと価格の不一致が消費者に大きな負担を与えていると指摘する。企業は、現地通貨の減価の際にサービスや商品で潜在的な損失を避けるため、先物取引や投機的な価格設定に頼っている。(6 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

6 (論説) ディンソン鉄鋼社 (DISCO) が国内産業基盤を変革

ディンソン鉄鋼社 (DISCO) は、鉄鋼、棒鋼、パイプの生産を通じてジンバブエの発展に大きく貢献している。同社の製品は、国内の建築資材需要を満たし、大型建設プロジェクト (グワイ=ジャンガニ・ダムなど) を加速させている。地元産の鉄筋の供給開始

により、輸入依存からの脱却とコスト削減を実現した。輸送コストの削減、競争力のある価格設定、最新技術の導入により、建設業界全体に好影響を与えている。今後、鋼板生産も開始予定であり、国内需要に加え輸出も視野に入れている。これは、ジンバブエの脆弱だった重工業基盤の強化、輸入代替による外貨節約、そしてアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) への進出を目指す産業戦略に大きく貢献する。ディンソン鉄鋼社を所有する Tsingshan Group は、クロムやニッケル加工も手掛けることから、ステンレス鋼生産への展開も期待され、国内外の投資を促進するだろう。(7日付ヘラルド紙社説)

7 ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) が電子手続きポータルを開始

ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) は、投資関連の行政手続きの透明性を高めるデジタルプラットフォーム「電子規制ポータル (E-Regulations Portal)」を正式に立ち上げた。このポータルは、政府の規制や手続き情報を公開し、ビジネスの予測可能性を高め、官僚主義を軽減、ビジネスのしやすさを向上させることを目的とする。既に 21 の省庁・地方自治体が参加し、62 の手続きがデジタル化されている。(7日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

8 政府が中古衣料品輸入と夜間露店販売の即時禁止を発表

4日、ガルウェ地方行政・公共事業大臣は、ハラレの中央ビジネス地区 (CBD) における中古衣料品の輸入と夜間の露店販売を即時禁止すると発表した。この禁止は、生計を立てている何千人もの人々、特に非正規部門に依存する人々の生活を壊滅させる可能性がある懸念されている。ハラレ住民連合会 (CHRA) パシパノディア委員長は、この措置を憲法違反であり、地方自治体の権限を侵害するものとして非難した。経済学者も、ジンバブエ経済への悪影響を警告している。政府は露天商に 1 ヶ月の猶予を与え、CBD からの撤退を命じている。(7日付ニュースデイ紙 2 面)